

チリ経済情勢報告(2019年6月)

<概要> 景気は、弱い動きとなっている。

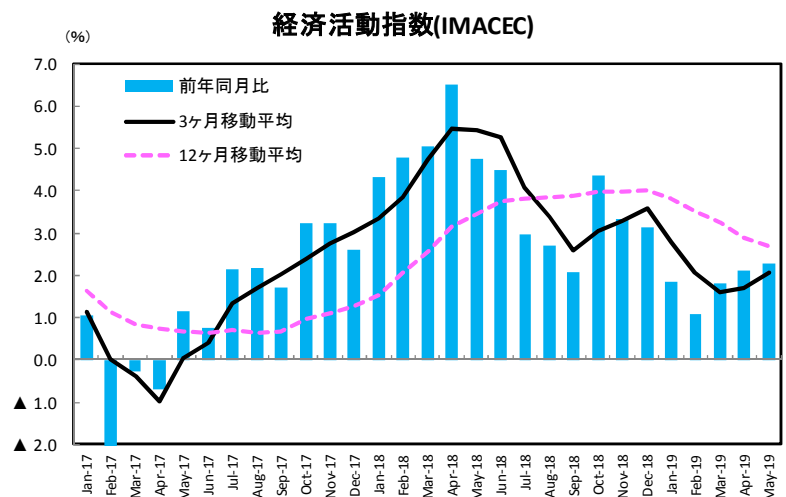
- 消費は、一部に弱い動きがみられる。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドはおおむね中立的である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価は緩やかに上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は上昇、為替はドル安、株価は持ち直している。

先行きについては、海外経済の動向、米中貿易摩擦等による銅価格下落及び為替変動がチリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 2.3%増－

5月のIMACECは前年同月比2.3%、(季節調整済前月比は0.2%)となった。営業日数は昨年と同数だった。鉱業は前年同月比▲2.3%、鉱業以外の業種は同2.8%と引き続き好調。季節調整済前月比では鉱業は▲2.1%、非鉱業部門は0.4%となった。



(2) 消費－一部に弱い動き－

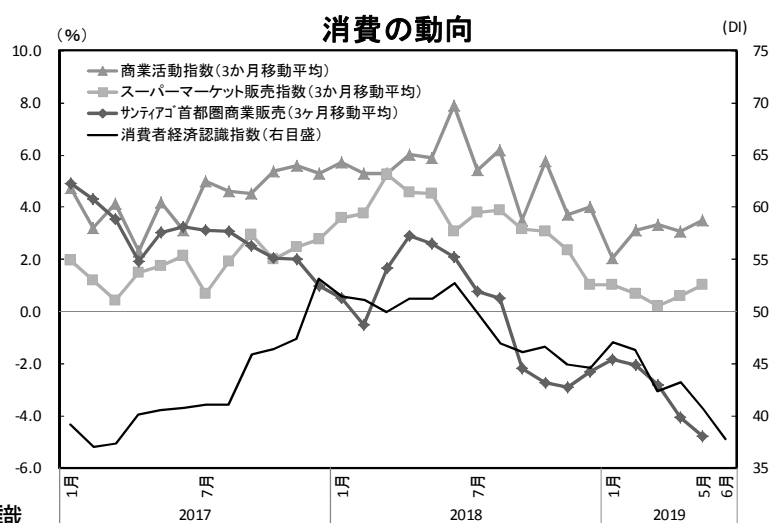
① 5月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比5.5%、同指数の小売業(除く車)は同3.9%となった。

② 5月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比2.6%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、5月は前年同月比▲5.1%となった。

④ 6月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は40.7、個人の景気認識(現状)は37.8となった。

⑤ 5月の新車販売台数は31,204台(前年同月比▲11.7%)となった。



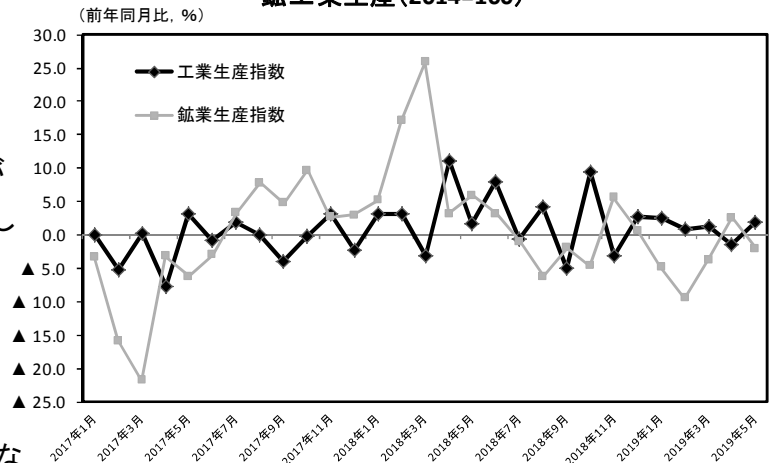
**(3) 鉱工業生産，電力－工業は増加，
鉱業は減少－**

5月の工業生産指数は、前年同月比1.9%となった。セクター別では化学製品が前年同月比寄与度2.76%と増加に寄与した一方、食料品が同▲0.67%、製紙が▲0.79%と減少に寄与した。

5月の鉱業生産指数は前年同月比▲2.0%、銅生産量は同▲1.2%となった。

5月の電力指数は前年同月比0.2%となった。

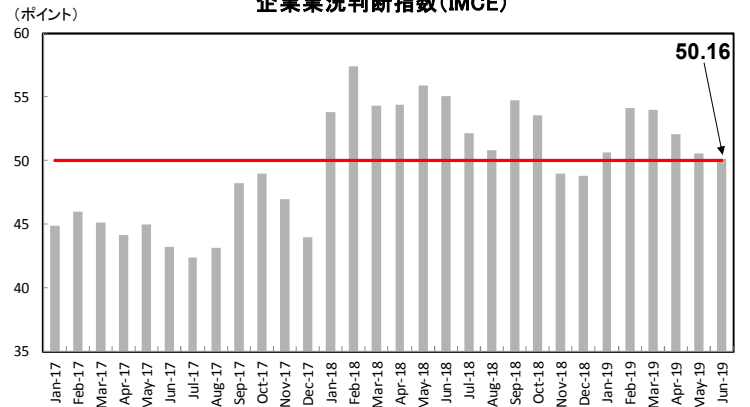
鉱工業生産(2014=100)



(4) 企業の業況判断－おおむね中立的－

6月のIMCE(企業業況判断指数)は50.16ポイントで、前月差▲0.40ポイントとなった。内訳を見ると、商業が51.25(同▲0.97ポイント)、鉱業が65.85(同0.80ポイント)、製造業は43.25(同▲0.84ポイント)、建設業が46.62(同0.04ポイント)となった。

企業業況判断指数(IMCE)

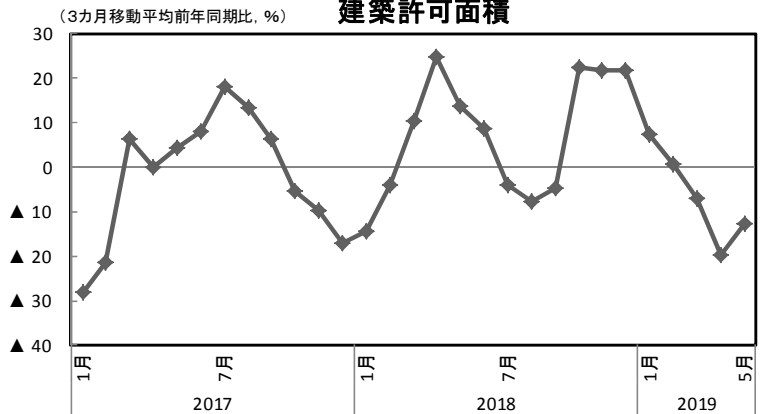


(5) 不動産－減少している－

5月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲12.6%(3か月移動平均)と引き続き減少が続いている。

内訳を見ると、住居が同▲18.0%、非住居は同2.8%と、となった。

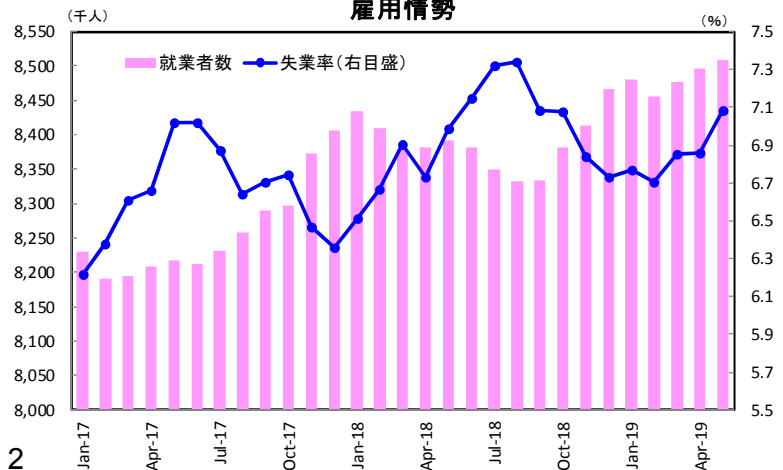
建築許可面積



(6) 雇用－失業率は高い水準にある－

3～5月期の失業率は7.1%(前年同期差0.10%)と、高い水準にある。前年同期で見ると、労働力人口は134,175人増加(前年同期比1.5%)、就業者数は115,973人増加(同1.4%)し、失業者数は

雇用情勢



18,202人増加(同2.9%)している。就業者数を職業別にみると、公務が前年同月比寄与度0.43%、教育が同0.36%と増加に寄与する一方、農林水産業が同▲0.34%と減少に寄与している。

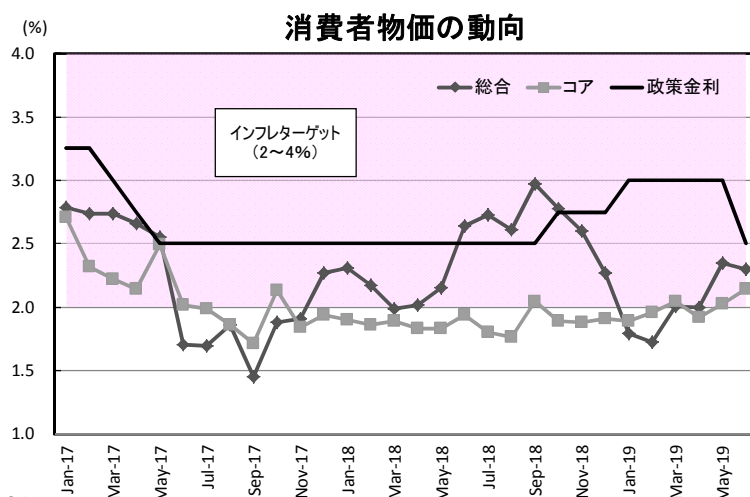
5月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比5.1%、実質は同2.3%となった。

(7) 物価－緩やかに上昇している－

6月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.0%、前年同月比は2.3%となった。品目別に前年同月比の動きをみると教育(4.9%)、住居・電気・ガス・水道(4.1%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲0.5%)、通信(▲2.8%)が下落している。なお、消費者物価指数(コア)は、前月比0.0%、前年同月比2.1%であった。

中銀アンケート(6月)によるインフレ期待は1年後:2.9%(前月2.9%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

5月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲0.0%、前年同月比は1.1%となった。電気ガス水道が上昇(前年同月比6.5%)する一方、鉱業(同▲1.4%)が減少している。

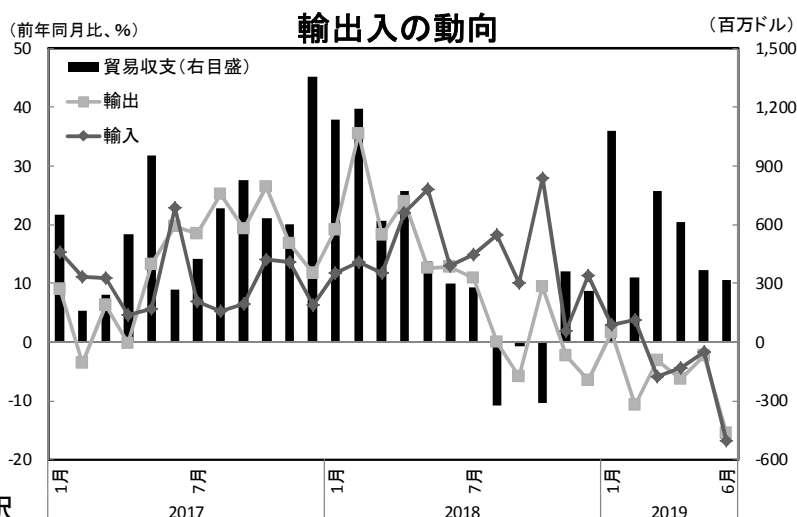


(8) 貿易－引き続き黒字－

① 6月の輸出額(FOB)は53.0億ドル(前年同月比▲15.6%)となった。内訳を見ると、鉱業品28.3億ドル(同▲15.3%)(全体の53%)、農林水産品3.9億ドル(同▲19.4%)(全体の7%)、製造業品20.9億ドル(同▲13.8%)(全体の39%)となった。鉱業品のうち銅は26.3億ドル(同▲14.0%)(鉱業品輸出額全体の93%)となった。

② 6月の輸入額(FOB)は49.9億ドル(前年同月比▲16.7%)となった。内訳(CIF)は、消費財15.7億ドル(同▲18.3%)、中間財25.9億ドル(同▲20.6%)、資本財11.3億ドル(同▲1.1%)となった。

③ 6月の貿易収支(FOB)3.2億ドルの黒字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 5月の貿易額は、輸出額4.0億ドル(前年同月比▲22.5%)、輸入額2.4億ドル(同20.6%)、貿易総額では6.3億ドル(同▲10.6%)となった。

② 対中貿易 (FOB): 5月の貿易額は、輸出額19.3億ドル(前年同月比▲7.0%), 輸入額13.3億ドル(同▲1.2%), 貿易総額では32.6億ドル(同▲4.7%)となった。

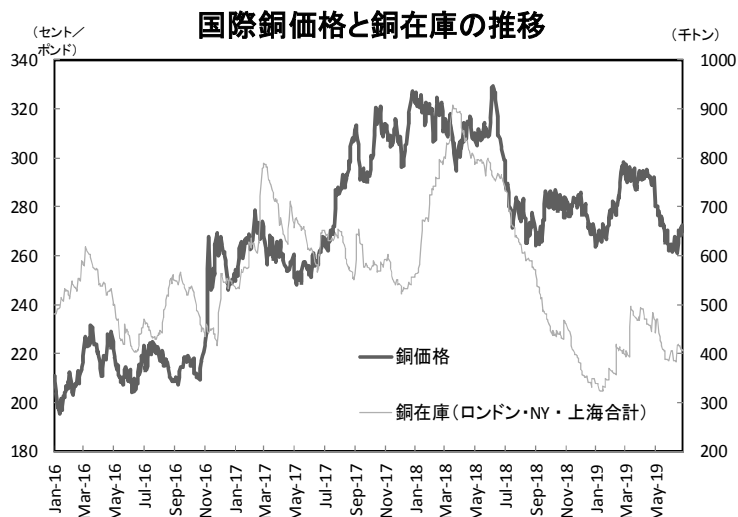
③ 対韓貿易 (FOB): 5月の貿易額は、輸出額5.6億ドル(前年同月比62.8%), 輸入額1.3億ドル(同▲12.9%), 貿易総額では7.0億ドル(同40.0%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇している－

6月の国際銅価格は1ポンド2.62902ドル(3日)で始まった。目立った動きはないものの、おおむね為替と連動し推移。月末には2.70885ドル(28日)と前月末比3.3%で終了した。

6月の銅在庫は、405,940トン(3日)で始まり、月末には417,733(28日)と前月末より増加した。



(2) 為替－急速にドル安に推移－

6月の為替は、1ドル709.8ペソ(3日)で始まった。月初は低調な米経済指標などからペソ高に展開するも、チリ中銀の利下げや米イラン間の緊張から再びペソ安に。G20での米中首脳会談や米国の利下げ示唆により一気にドル安が進展した。月末は679.86ペソ(28日)と前月末差▲28.00ペソで終了した。



(3) 株価－持ち直している－

6月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5013.66ポイント(3日)で始まった。月末には5070.71ポイント(28日)と、前月末比1.9%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) 火力発電所の削減：報道

昨日、政府と発電会社との間で石炭火力発電所の漸次削減が合意された。本合意はCOP25に向けたピネウラ大統領の発言に沿うもので、第1期として28か所の石炭火力発電所のうち最も経年している8か所の運転を遅くとも2024年までに徐々に停止させるものである。対象となる8か所の石炭火力発電所は2018年現在の総発電量の8%を担っている。

その後、5年ごとに状況を分析しつつ、残りの20か所の石炭火力発電所は2040年までに閉鎖することとなっている。そして、2050年にはチリはカーボンニュートラルな国になる旨約束とする。その結果、チリにおける電源マトリクスはクリーンで再生可能なエネルギーに置き換わることになる。

本合意を推進したヒメネス・エネルギー大臣は、チリでは、技術革新により石炭火力から再生可能で競争力のある、太陽光や風力、地熱、水力など他のエネルギーへの段階的な転換は可能である、と述べた。電力会社（EECL）のレヴェケ社長は、本合意はこの国が崩壊することなく変化することを見届けるため、多様な環境、経済、雇用の必要性を強調しつつ、取るべき必要不可欠なプロセスを反映している、と認めた。石炭火力の主要な発電会社（Aes Corp）のグルスキ社長は、本合意は脱炭素社会を目指す我々の国家目標を実現すべく、確実なエネルギー転換のための官民協働の一つの例示である、と強調する。

他方、パチエコ元エネルギー大臣は、本合意は不十分であると指摘する。対象の発電所は非常に老朽であり閉鎖は当然であった、その他の20か所の石炭火力発電所の取扱いこそ重要であり、法令に即した公共政策の一環として議会に説明しなければならない、とコメントした。パチエコ氏の後任であったレボジエド元エネルギー大臣は、太陽光や風力発電への転換を進めるためにはインセンティブが必要であると付け加える。その文脈で、世界自然基金（WWF）チリ事務所のボシャード所長は、本合意は一つの成果であると評価しつつ、本合意は2030年までの脱炭素化計画であり発表を待望していた、本合意の実現に向けあらゆる必要な取組を適合させるべきであり、また、できる限りの努力をする必要がある、とした。

(2) 消費者マインド低下に対するエコノミストの見解：報道

【概要】

○民間企業による消費者マインド調査の結果、景気の減退により景気状況をより悲観的に感じる消費者が増加している。特に、中所得～高所得層では第2次ピネウラ政権始まって以来、初めて中立点を割り込んだ。

○エコノミストは消費のさらなる減退、成長率見通しへの悪影響を懸念する。

○一方で、マインド調査は下方バイアスが掛かりやすい指標であることも指摘され、水準での比較でみると、前政権よりも良いと言える。

○5月は全5分野で前月から低下。特に足下の景気状況について悲観的に感じる消費者が増加した。

Gfk Adimark Chile（シンクタンク）が毎月公表している、経済認識指数（IPEC：当館注参照）総合は5月40.7ポイントと前月差▲2.5ポイントとなった。この数字は、2017年5月以来の低水準となった。

「G」社のマックス・プルセル・ゼネラルマネージャーは、ピネウラ政権始まって以来、初めてABC1層（当館注：中所得～高所得者層）の値が50（である中立点）を割り込んだ点は注意すべきである。5月の結果ではすべての所得層で50を切っている、と説明した。

エコノミストは、消費者マインドは消費の先行指標であるため、先行きが懸念され、成長率見通しに影響を与える、と述べた。

セルヒオ・リーマン・BCIチーフエコノミストは、マインドの低下が予想を下回る景気の低迷と、雇用創出はされているもの、雇用循環が後退局面に位置していることと整合的であると指摘する。加えて、米中貿易戦争による不確実性と為替変動などの影響、(経済の)改革実行を困難にしているとも指摘する。これを踏まえ、マインドの低下が今後数か月のうちに消費の減少につながっていくだろう、と推測する。

一方、別のエコノミストは、景気の減速がみられているものの、データはそれほど悪くはないと認識している。にもかかわらず、なぜ消費者マインドが低いのか説明が難しい、マインド関連指標は長期にわたって下方バイアスが掛かる、直近5年間の平均値はその前の5年間の平均値低い。構造的な悲観論が発展したようだ、と指摘する。

しかし、本年5月の値が最低水準であるわけではない。第2次バチレ政権時の2015、16年は40ポイント未満が続いていた。

IPECにおける5つの指標のうち、現在の国の状況、現在の個人の状況はそれぞれ前月差▲4.0、▲4.2と大きく低下しており、全分野で前月より下がった。

注：景気の現状、先行きに関する5つの質問(現在の国の状況、現在の個人の状況、12か月後の国の状況見通し、5年後の国の状況が安定しているか、家庭用品の購入状況)を国内1,100人に「良い」もしくは「悪い」で回答してもらい、その回答割合の差をDI(Diffusion Index)として0~100で数値化したもの。50では良いと悪いの回答者が同数であり、中立点となる。

(3) COP25開催年における政府の環境保護政策に影響を与える7つの対立：報道

チリが正式にCOP25の開催地となり、環境保護団体は、国内の様々な地域で起こっている一連の環境関係の対立の解決策を考える機会を得た。ピネラ大統領は今年4月に正式にCOP25の立ち上げを発表し、優先分野(海洋保護、水資源の配慮、植林、石炭火力発電の終了など)を確立した。

昨日(5日)の国際地球環境の日において、各環境保護団体は、今年のCOP25が開催される本年に、政府が立ち向かわなければならない、少なくとも7つの対立があるとした。

一方、シュミット環境大臣は、環境問題への取組は「巨大な仕事」である、COP25開催に向けた大きな努力により、我々は変革のための重要な歩みを進めている、とした。

「7つの対立」

(1) 石炭火力発電の終了

ピネラ大統領が発表した脱炭素化計画において、今後5年間で、国内で最も古い8カ所の石炭火力発電所を閉鎖することとしている。2040年までに、石炭火力発電を終了させることを目標としている。現在、石炭火力発電は、発電に係るCO₂国内排出量の91%を占めているとされている。大気汚染や地球温暖化の大きな原因となっている、と専門家は指摘する。

(2) 鮭養殖活動に関する問題

COP25に関する政府の環境政策の優先分野の1つが、CO₂の吸収源となる海洋の保護である。チリはこの分野で世界のリーダーとなり、広域が海洋保護区とされているが、マガジャネス州(チリ南部)等地域での鮭養殖の急増は、海洋保護の目的に対してリスクがある。環境保護団体は、鮭養殖場が設置された場所は新たな犠牲となる場所だ、と指摘する。2018年5月時点で、128のコンセッションが申請され、428が手続中である、とされている。現在の論争が起きているうちの1つは、Kawesquarとyaganaという地区であり、鮭養殖場の設置に反対している。

(3) 危険にさらされるペンギン達

チリで最も重要な海洋保護地域の1つがコキンボ州北部にあるフンボルトペンギンの

保護区であり、世界でも特異な生態系を持っており多くの種が存在する、としている。環境保護論者によると、この地域はドミンガ鉱山(Dominga)とクルス・グランデ港(Cruz Grande)プロジェクトの具体化によって脅かされている。現在は最高裁判所の判決を待っているところであり、それが将来を決定することになる。

(4) 氷河保護のための法制

チリには約2万4千の氷河があると言われ、南米の80%、世界の4%に該当する。これだけ国土を占めているにもかかわらずこれを保護する法律はまだない。サンティアゴ首都圏州のみでも1000以上あり、これらは高山における鉱山採掘活動により脅かされている。

(5) リチウム抽出における課題

ピネラ大統領は、政権の目的の1つは、チリを鉱物分野における世界のリーダーとして維持することである、そのためにチリは近代かつ持続可能な鉱業を発展させている、と述べた。今後10年の炭酸リチウムの需要について、2017年の21万2千トンから、2027年には90万トンになると推定されている。環境保護団体は、アタカマ(チリ北部)の塩湖の地域の環境への悪影響の可能性を指摘する。電気自動車のバッテリーに使われるリチウムは、この地域において世界の50%の埋蔵量があるとされている。

(6) エスカス(Escazu)協定にかかる論争

昨年9月、チリは「エスカス協定」(コスタリカ)を批准しなければならなかった。これによりラ米カリブ24カ国は、人々の環境分野への情報へのアクセス容易化や環境への影響が大きいプロジェクトへの決定への関与等を約束した。交渉は4年間延長されたが、外務省は本文書へ署名しようとしている。環境保護団体は、(早く署名をしないと)政府はこの領域と環境規制の間の対話を良くする機会を失っている、と警告する。

(7) 大気汚染問題

2018年、バルパライソ州キンテロ市とプチュンカビ市の保健所は、(大気汚染による)中毒症状がある人々から約1800件の相談を受けた。環境保護団体は、何が起こったのか、それが繰り返される可能性があるのかどうか分からない、と警告した。シュミット環境大臣は、当該地域の除染計画に注力しており、これによりすべての企業の排出量を大幅に削減することができた。今年5月、最高裁判所において12の保護救済策が決定されたことは画期的であった。

(4) バレンテ経済大臣による経済見通しと経済政策

直近ではピネラ大統領が教書演説(6月1日)でも述べたように、経済の減速に注目が集まっている。2019年上半期も終わりに近づいているが、気候変動や米中貿易戦争を背景に低成長率となるだろう。しかし、年後半はそうはならないと確信しており、下半期は3.5~4%成長を遂げると考えている。

理由はいくつかある。まずは投資である。2019年は2年連続で増加するとみられ、今年建設を開始するとみられる100近くの投資プロジェクトにより、地域での雇用増加、経済活動の活発化の基礎となるだろう。また、サービス業と商業(特に電子商取引)も進展するだろう。実際、低成長の中、サービス消費は5%近く増加した。さらに、今年1月から4月までにチリ国内航空便の乗客数は昨年同期間と比較して20%増加、5月のサイバーデーでは売上げが前年比35%増を記録した。加えて、言及すべき内容の一つが、起業家精神である。昨年4月だけで12,000以上、この12か月で137,500社が創設された。どちらも過去最高の数字となった。

経済見通しが本当に良くないとすれば、これまで説明してきた投資の増加、起業の増加、電子商取引の成長はどう説明されるというのか。

政府はチリ経済の未来を楽観的に捉えている。その点について、国内外の投資家、中小企業、起業家が我々政府に行動で示してくれている。政府は官僚主義を取り払い、(投資に)魅力的な条件を作り出し、中小企業の負担を軽減し、消費者と企業、企業と

労働者のバランスの取れた関係を作り出すためにたゆまず尽力している。政府は真のミクロ経済改革を実行し、潜在成長率を高め、年間3.5～4%の持続的発展を目指し、より競争力のある生産的な経済の基礎を築くことを目指す。

残念ながら、制度的枠組は完璧に程遠いが、我々は国家を改革し、規制を改善し、市場競争力を生み出すためのロードマップを持っている。これらの挑戦に対し、経済省ではOPEN (la Oficina de Productividad y Emprendimiento Nacional) を通じて対処していく。我々は革新的な起業家を求めている。

これらの挑戦を成し遂げることは簡単ではない。重要なことは後退しても、それ以上に前進することだ。発展への道筋はまっすぐではなく、完璧な国は存在しない。それでも発展を遂げた国は40以上も存在する。我々も今後10年で発展すると確信している。政府は成長を約束し、すべてのチリ国民の生活の質向上に情熱を持って取り組んでいる。チリは完璧な国ではないが、投資、生活には最適な国である。

(5) チリとエクアドル間の電気通信分野協力に係る覚書、アジア～南米間海底ケーブルへのエクアドルの関心：運輸通信省プレスリリース

本日(7日)、チリ運輸通信省及びエクアドル電気通信・情報社会省は電気通信分野の協力に係る覚書に署名した。本覚書には、サービスの普及、電気通信網の予防とリスク管理、ICT導入と展開という両国の3つの重点分野が盛り込まれている。

本覚書は3年で見直されるもので、両国が、例えば最先端のモバイルサービスの周波数割り当てや、電気通信インフラ整備、早期警戒システムによるリスク管理、デジタル経済等の分野において、お互いを補助し、知見の共有を行うものである。

また、エクアドル政府は「アジア～南米 デジタルドア」(注：アジア～南米間海底光ファイバーケーブル)プロジェクトへの需要を追加することに関心を示した。彼らの参加は当該ケーブルのガラパゴス諸島への分岐をすることによって探求される。

(6) 中銀経済見通しの公表：中央銀行プレスリリース

チリ中央銀行が今回公表した報告書では、2019年の経済成長見通しは2.75～3.5%と、前回予想((3月)3.0～4.0%)から下方修正した。さらに2020年見通しは3.0～4.0%、2021年は3.0～4.0%と発表された。消費者物価指数は2019年平均では2.2%(同2.0%)、2019年末に2.8%(同2.6%)と上方修正され、また、2020年の年平均は2.8%(同2.9%)となり、引き続きかなり緩やかに上昇すると予測している。

物価は引き続き総合、コア(総合から食料及びエネルギーを除く)2%低水準で推移するとみられる。総合は2020年までに、コアは2021年初めまで3%に収束する。

7日の金融政策決定会合において、政策金利を0.5%ポイント引下げ、2.5%とすることを決定した。改めて金融政策の正常化に向けて、インフレ目標に向け明確な上昇が捉えられること、移民増加による労働市場の変化、投資行動、世界経済シナリオを注視する必要があるとしている。

産業活動は、在庫の蓄積からみられる機械設備投資の鈍化、世界経済シナリオの悪化、輸出の鈍化により、第1四半期の成長が鈍くなったと説明する。一方で、消費、建設投資は安定したトレンドで推移しており、今後労働市場に対し、大きな雇用創出が期待される。さらに、移民の増加で雇用、消費、投資が増加していること、今後2年間、多くの投資プロジェクトが見込まれることもプラスに作用するとみられる。

外部的には、米中貿易戦争による悪影響が足下の経済を混乱させている。世界経済成長率予測は大きく悪化しているわけではないが、チリにおいては輸出への影響が大きい。また、銅価格低下による交易条件の悪化に懸念を示す。引き続き世界経済の変化がもたらす影響に注意が必要としている。

(7) 鉱業関連手続の簡素化の推進:報道

チリにおいて、鉱業を開始するためには、最大102の作業を要する2,167の強制規格と230の許認可が必要である。この手続を完了するために、平均で7年間が必要となる。

これら鉱山関連の投資のボトルネックとなっている手続の減少を目指し、昨年4月、鉱業省は作業部会を立ち上げた。この作業部会には、銅委員会(COCHILCO)、地質鉱業庁(Sernageimin)、経済・振興・観光省経営管理オフィスが参加し、民間側からは、工業協会(Sonami)、鉱業サプライヤー協会(Aprimin)、鉱業協議会の代表等が参加している。そのほか鉱業関連の許認可に関係する機関からは、公共事業省水道局及び水力建設部、陸軍次官官房、森林公社(Conaf)、国立文化財審議会、国家先住民開発委員会(Conadi)環境評価庁などから計11名のチーフが参加している。

23の分科会で検討された結果、昨月に10項目からなる報告書がまとめられた。ここでは、環境関連手続の期間の長期化は、それぞれの他の競合する機関に対する縦割りが原因であり、その手続には重複や、また、中央と地方との基準の不一致が見られる、と説明する。また報告書からは、評価機関と監督機関の職務に乖離があり、企業への要求事項に明快さが欠け、これらの状況は各セクターの許認可手続の近代化が必要であるとの証左となっていると指摘する。

その他手続の不要な延期をもたらす要因として、(許認可側の)申請企業の評価に関する書類やスタディの結果を作成する能力の不足が挙げられている。さらに、申請企業が二重三重の各々の許認可先からの保証の求めに応じてそれに対応する建設工事などを行わなくてはならなくなっていることも原因である、とする。

報告書では、そのまとめとして、手続期間を現行の7年から4年に短縮するための各機関間の合意及び措置の実行を探求すべきとする。テラサス鉱業次官は、鉱業投資の遅延をもたらすボトルネックの根拠となっている法令は何も生まず、良いものではない、なぜならそれらの手続を管理する側に適合していないからである、と述べる。

報告書は、森林保全、水道、水力ダム建設、環境評価などの手続を担う36の担当部署の48の手続について役割分担の見直しを提案する。たとえば、とても複雑な許認可を担当する部署がわずか3名で運営されている例もあるとする。

また、全ての許認可関連情報と申請先を網羅するガイドラインの作成も必要と述べる。さらに、評価機関と監督機関の権限を限定する覚書への署名も必要であり、特に陸軍、地質鉱業庁、農牧庁(SAG)及び国家先住民開発委員会は競合による手続の重複化が起きていると指摘する。また、手続の電子化も効果的とする。

これらの取組に要する予算として6.9億ペソが必要であり、6つの法令改正が必要とされる。政府(鉱業省)としては、来年中に取組を開始することを企図する。

(8) 亜からの天然ガス輸入:報道

過去数年間供給が途絶えていたアルゼンチンからの(パイプラインによる)天然ガス輸入が昨年中頃に復活して以降、アルゼンチン経済の低迷もあり輸入が急増している。2019年の平均シェアは39%となり、2018年12月には48%、2019年4月には43%を占めた。

アルゼンチンから輸入される天然ガスは世界有数の埋蔵量を擁するバカ・ムエルタ・シェールガス田から供給される。現在、気候によるアルゼンチン国内需要の変動に応じて短期スポットで輸入する形を取っているが、長期契約をすればより安価に輸入できる。天然ガス配給会社(AGN)の幹部は、アルゼンチンからのガス供給はチリの供給先の多様化につながると説明する。また、アルゼンチン産ガスは天然ガス市場の拡大の機会となり、LNG輸入港を有しない市場へのパイプラインによる供給が考えられる、とする。

他方、アルゼンチンを再度信用できるのか(再度の供給途絶のリスクはないのか)との問いに対して、コンサル会社(Systep)の幹部は、ここ数ヶ月のアルゼンチンからのガス供給は興味深いとしつつ、アルゼンチンの内政がリスクと言え、とコメントした。また、中長期的にはバカ・ムエルタ・ガス田はチリにとって多大な機会と言え、契約までこぎ着けるかどうかは明らかではない、と認めた。

ガス会社(Enap)は、アルゼンチンとしても日量1億立米を産出する埋蔵量のある同ガス田のガスをブラジル、ウルグアイ、その他LNGの世界市場に可能な限り輸出し外貨を稼ぐことは同国にとって重要である、それは、日量2,200万立米を消費するチリへの輸出も含まれる、と説明する。さらに、アルゼンチン産ガスの価格が下がれば、LNG発電への供給も考えられ、低エミッションの発電という目標へも資するであろう、とも付言する。

(9) 移民が与える経済へのダイナミズム:報道

【概要】

○移民による労働市場のダイナミズムとして、移民は高度な資格を持つものが多いにもかかわらず、移住当初はサービス業など低熟練労働に従事することが多い。移民の高度人材を活用可能とする制度設計、政策を通じた労働市場への参入が必要。

○移民の増加はチリ経済の成熟化・先進国化(いわゆる少子高齢化)を遅らせる。

○移民の増加は人口の増加でもあるため、消費が増える。消費が増えれば、生産のための雇用も増え、景気の好循環につながる。

○移民の貧困率は高く、無保険者も約15%と、さらなる問題点も指摘される。

10日公表の中銀政策レポート(IPoM)では、中期の経済成長試算における成長の増加は移民の増加によるものとの見解が示された。外国人の人口は、2014年12月時点で49万人だったが、2018年12月には125万人となった。また、2017年4月から2018年12月の間に47万人増加した。

外国人の増加による影響の一つは、賃金である。労働力率が上がれば、賃金は上昇していく。このことは昨年9月に中銀が既に言及していたことである。しかし、賃金上昇は確かなものでなく、永続的に線形で推移する(上昇し続ける)ものでもない。国家生産性委員会(CNP)の研究によると、2017年末までの数年間、移民の増加に伴って平均賃金が上昇したという結果は見られないと結論づけている。また、同報告書では、移民の増加に伴う賃金低下は、以前からチリに居住していた移民によるものとも結論づけている。同報告書の共著者である、ジャンヌ・ラフォルチューン氏は、移民の労働力については、考慮すべき他の関連要素が存在する。なぜなら、最近の移住者は、まず自身の教育水準に見合わないような低い職に就き、その後、教育レベルに合致した職業に到達することが多く見受けられからである、と説明する。これはベネズエラ移民のような教育水準の高い移民の特徴でもあり、チリの平均教育年数11年に対し、ベネズエラ移民は15~16年と長い。

チリ大手シンクタンクの専門家、ファン・ブラボー氏は、自身の教育水準に合わない仕事を移民が行うことは労働資源の非効率的分配であり、労働生産性の低下につながる。そのため同氏は公共政策で移民をより適切に市場参加できるようにする必要がある、と述べる。「ラ」氏は、障壁の一つに、移民の労働参加が問題であり、データを見ると、より高度な資格を持つ人は、その資格に見合った職に就かず、サービス業に従事する、と指摘する。一方、多くの移民が低資格労働に従事しているうちは、チリ人の労働者が順繰りに生産性の高い労働に移行することを引き起こしているとも指摘される。

この移民の増加はチリの人口構成の観点からは重要なタイミングで起こっている。チリは高齢化が進んでおり、出生率も先進国と同様になりつつある中、労働力人口がここ数年増加している。このような状況の中、移民による労働力により、労働力人口の高齢化を抑える影響が起きている。この状況は短期的に変化することはないとみられ、その理由として、ベネズエラやハイチからの移民が多く、彼らはより近くの国ではなくあえてチリに移住することを選択したこと、最近の移民はチリ人よりも高度な資格を有し、労働参加率も高いこと、チリでは外国人労働者に対する法的障害が他国と比較してほとんどないことが挙げられる。また、移民を雇用した企業では、生産性が上昇したとの研究もある。この機会を利用するため、文化的多様性を高めることで、イノベーションと競争力の強化に挑戦している企業も存在する。

移民増加の重要な影響のもう一つが消費への影響である。移民の増加により、生産は増加し、その彼ら自身が消費や投資を行う。すなわち、財、サービス需要が増加し、企業もそれに対応するため、雇用も増加していく。また、高度な人的資本の増加がテクノロジー投資にもつながる。

貯蓄と投資行動にも変化が起きるだろう。例えば、ベネズエラ難民などは資産とともに移住する可能性が高く、国民貯蓄が増加する。また、海外送金も増加するだろう。中央銀行によると、2018年の送金総額は前年比32%増の15億9190万米ドルだった。移民が増加した2015年と比較すれば、129%増加となる。

他方移民は良いことばかりではない。Casen2017(2017年国勢調査)によると、移民の貧困率は10.8%とチリ人と比較して約2%ポイント高い。また、健康保険に全く加入していない者の割合も、15.8%とチリ人と比較して約13%ポイント高い。

また賃貸市場も影響を受けている。家を借りている世帯の割合は年々増加しており、2017年に首都圏において28%に達している。この28%のうち、実に8%が外国人であり、(この外国人割合の増加が)賃料の上昇を引き起こしている。

加えて、金融業者にも大きな影響が生じている。チリ大手銀行のBanco Estadoは93万人の外国人顧客を抱えており、そのうち83万人が個人番号(RUT)にひも付けされた口座を所有している。これは移民が通常のやり方で入国すれば(一定期間後に)個人番号(RUT)を取得することが可能となっていることで実践できている。

(10) 輸出拡大を目論んだ新興市場への進出:報道

【概要】

○今日の米中貿易戦争がチリ経済に悪影響を与える中、DIRECON(外務省国際経済関係総局)はさらなる海外市場の拡大を目指している。

○中東及び北アフリカ(MENA)、インド、ASEAN+2(豪州、NZ)といった国・枠組みとの自由貿易協定締結や深化、及び、インドネシア及びユーラシア経済連合との包括的経済連携協定(CEPA)締結を主な取組として挙げている。

○これら新市場の開拓により、ナッツ、ぶどう、りんごなどの果物類、サケマス、牛肉の輸出可能性、また、インドに対してはジェネリック医薬品市場に注目しており、中東に対しては、低関税が実現可能となるための環境整備や規制にも関心がある。

○既に自由貿易協定を締結している韓国とは、ペンディングとなっている農業品へのアクセスに関して7月に交渉を再開し、韓国の先進分野であるデジタル経済についても議論が行われる見込み。

チリの輸出額の約50%を米国及び中国が占めるが、現在両国は貿易戦争下にある。この文脈で、DIRECON(外務省国際経済関係総局)は、新興市場に焦点を当てた輸出戦略により、市場の拡大と多様化を模索している。同戦略は4つの柱を掲げている。中東及び北アフリカ(MENA)、インド、ASEAN+2(豪州、NZ)、インドネシア及びユーラシア経済連合とのCEPAの締結である。

ロドリゴ・ジャニェス外務省国際経済関係総局長兼貿易副大臣は、G20貿易大臣会合に参加後、ジャカルタでルキタ・インドネシア商業大臣と会談を行い、両国議会にて右協定が承認されたことから、協定発効に向けたステップを進めることを確認した。「ジャ」副大臣は、(インドネシアは)ASEAN内で最も重要な市場であり、本協定は重要な意味を持つ、と述べた。

ASEAN+2に関しては、チリは準加盟国になるための支援を求め続けている。

MENAとの関係では、モロッコとの間に限定的な協定を有しており(原文ママ、当館注：チリはモロッコ、クウェート、エジプト、パレスチナと投資・貿易に関する覚書を2018年11月に締結している。)、今後モロッコにて5月に開催された貿易と投資に関する委員会で合意したとおり、協定の深化に向けた共同フィージビリティスタディを実施する予定。両国は真逆の季節を有するため、ナッツ、サケマス、牛肉の輸出可能性を実現しうる。「ジャ」副大臣は、モロッコはそれ自体が市場として重要であり、かつ他のアフリカ諸国への入り口と考えている、と述べた。現在、モロッコへの輸出はヨーロッパ諸国を経由するため、チリからの輸出はコスト増となるため、直接貿易の拡大を目論んでいる。

エジプトとは、4月にフィージビリティ調査を終え、来年に自由貿易協定締結を検討することとなっている。インドが関税引上げにより市場として難しくなったことで、(エジプトは)その代替市場としてナッツやぶどう、りんご等の輸出が期待される。これにより様々な経済改革を行っている人口1億人国家の市場を取り扱うことになる。

このほか、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、UAE、カタールで構成される湾岸協力会議とは、自由貿易協定交渉の開始を目標に、貿易と投資に関する覚書の締結を目指す。「ジャ」副大臣は、メルコスールが右地域と行ったのと同様に自由貿易協定交渉を行いたい、と述べた。一般的に、これらの市場では関税が低いため、これらの国々では官側のマンドートが大きいという観点から、ビジネス環境の整備、規制の面でチリは関心を抱いている。

一方でインドとは2017年4月の自由貿易協定拡大からさらなる深化を進めており、特にジェネリック医薬品市場に注目している。

ユーラシア経済連合とは、来年に自由貿易協定の交渉の開始することを目標として、キルギスで開催されるユーラシアウィークにチリから官民デレゲーションを派遣し、かつサンティアゴで会合を実施することを計画している。

このほか、韓国とは、ドーハラウンドでペンディングとなっている550の農産品目のアクセスに関し、7月から交渉を開始する予定。「ジャ」副大臣によれば、デジタル経済やテクノロジーといった韓国が進んでいる分野も右交渉ではとりあげられる、とのこと。

(11) チュキカマタ鉱山における労働者ストライキ：報道

14日及び15日、当地「エル・メルクリオ」紙は、当地チュキカマタ鉱山でストライキが開始された旨報じているところ、右概要以下の通り。

【14日付けエル・メルクリオ紙】

チュキカマタ鉱山における労使交渉において、Codelco(チリ銅公社)が提案している、1,410万ペソのボーナス妥結等について、交渉は決裂となり本日(14日)午前5時よりストライキに突入した。交渉では、組合側は鉱山労働者の健康保険の費用が3年間で2,100万米ドルかかった点について主張をしたが、企業側は新旧労働者の不公平を解消するために650万米ドルを支出すると言っており、妥結がみられなかった。

これを受け、組合側からは強い反発があり、組合長の一人は、今回のストライキは短期間で終わることはない、企業側には交渉の余地はないようだ、と述べ、別の者は、ストライキを求めているのはむしろ企業側だ、管理上の問題があり、失敗と非効率を正当化するためにストライキに持ち込んだ、と批判した。

労働組合では、ストライキ期間中、賃金が支払われなくなるため金融機関と交渉して、

債務支払いの延期を行っている。これらの労働者は週140万ペソの賃金を失うと考えられる。

【15日付けエル・メルクリオ紙】

労使交渉中であった、チュキカマタ鉱山では、労働組合が14日午前5時からストライキに突入した。午後には鉱山のあるカマラの街で鉱山労働者とその家族によるデモ行進が行われた。

ストライキに参加していない労働者1400人と、緊急チームが操業に当たっているが、組合側は、我々の代わりはできないことにすぐ気づくだろうと警告している。このストライキにより、銅生産量は1日千トン以下になると見込まれる。

注：チュキカマタ鉱山は、チリ銅鉱山全体の約11%を生産しており、国内第2位の生産量を誇る。

(12) 2050年までにカーボンニュートラルを義務化する気候変動枠組み法草案の公表：

環境省プレスリリース

【ポイント】

●チリは2050年までにカーボンニュートラルを義務化する内容を含む「気候変動枠組み法」草案を公表した。

●これが成立すれば、チリは、カーボンニュートラルを法律で義務化する最初の開発途上国となる。

●本法案は本年8月又は9月に議会に提出され、12月のCOP25前に承認されることを目指す。

1 環境省プレスリリース(19日)

(1)19日、環境省は、チリが2050年までにカーボンニュートラル(炭素中立、CO₂の排出量と吸収量を同じ量とすること)となる最初の開発途上国となり、世界のリーダー国の1つとなることを提案する内容の、「気候変動枠組み法」草案のパブリックコンサルテーションを開始した。

(2)シュミット環境大臣は、ピニェラ大統領は、国の政策として、気候変動枠組みに係る法案が、幅広い市民参加のプロセスで構築されることを望んだ、と述べた。本案は、7月31日まで、環境省ウェブサイト又は各州環境省事務所で意見を受け付けている。また、全ての各州におけるワークショップが実施される予定であり、初回は6月20日にアイセン州コジャイケで実施される。

(3)本草案では、2050年までにカーボンニュートラルを達成の義務化を強調しており、それによりチリをこの分野における最初の発展途上国とすることとしている。シュミット環境大臣は、この目標を法制化するより他に重要なやり方はない、国家が努力する義務を負うからである、としている。

(4)本草案は、他にも、①各部門別の排出量削減目標を定める長期的な気候変動に係る戦略を策定する義務、②部門別目標を遵守するための、各省庁が担当する、緩和及び適合の計画を策定する義務、③環境戦略評価を通じて、気候変動を各国土計画(全国土地計画政策(PNOT)、地域土地計画政策(PROT)、地域開発戦略や公共調整計画)に含める義務、を挙げている。

2 報道ぶり(16日付「エル・メルクリオ」紙)

(1)チリは、今後、法律によりカーボンニュートラルの義務を課す、ノルウェー、スイス、英国、フランス、スペイン、ニュージーランドに次ぐ7番目の国、そして開発途上国においては最初の国になるだろう。

(2) 本草案は環境省によりパブリックコンサルテーションのため公表され、8月又は9月に議会に提出され、政府の目標としては12月にチリで開催されるCOP25より前に承認されることとしている。

(3) チリでは、2016年、111キロメートルトンのCO2排出量があり、65キロメートルトンのCO2吸収量があった。1990年からCO2排出量は上昇傾向にあり、CO2吸収量はあまり変化がない。チリはパリ協定に賛同し、CO2排出量を削減してCO2吸収量の容量を上げ、カーボンニュートラルを目指すこととした。

(3) 本草案では、国は気候変動に係る長期計画を策定する義務があり、(本年に法案が承認されれば)2020年までに策定し、各10年毎に見直しを行う。各省庁ではそれぞれの分野別の計画を策定する。

(3) 緩和については、エネルギー省、運輸省、保健省、農業省、住宅省といった各部門別の具体的な緩和目標を設定し、それを達成するための具体的な方法を検討しなければならない。

(4) 適合については、各分野における気候変動の影響を検討するための具体的な対策をする11の計画を策定する。つまり、環境省は生物多様性計画、エネルギー省はエネルギー計画といった、各省の所掌範囲に係る計画である。

(5) また、本草案は、財務省に対しても、気候変動対策のための国家財政計画を創ることを要求している。また、排出量削減について大統領に進言する役割を持つ、気候変動に関する科学委員会を創設する。

(13) 5G を利用した遠隔医療パイロットプロジェクト: プレスリリース

本年2月、政府は5Gのパイロットプロジェクトを開始した。そのうちの1つがエンテル社(Entel, チリ大手通信事業者)による、遠隔超音波検査プロジェクト(期間は6ヶ月間、28GHz帯を利用)であり、チリで実施される最初の5Gを利用した最初のパイロットプロジェクトとなった。

本日(18日)、本プロジェクトのデモがサンティアゴ市ラ・グランハ区の病院で行われ、マニャリッチ保健大臣及びヒディ運輸通信省通信次官が参加した。デモは、医師が離れたところから、妊婦の超音波検査を実施するものであり、妊婦と一緒にいる救急隊員が使用する手袋のセンサーを使って、遠隔で超音波機器を操作できるものである。

「マ」保健大臣は、今我々が取り組んでいるのは5G技術においてリーダー国になることである、この最初の影響は、医療や治療等人々の健康に関するすべてのものへのアクセスの公平性を改善することでなければならない、と述べた。

SUBTELは、今後数ヶ月の間に、様々な分野でより多くの新たなパイロットプロジェクトがより頻繁に実施されるとしている。

(14) チュキカマタ鉱山における労働者ストライキ続報: 報道

チュキカマタ鉱山のストライキ開始から、本日(20日)でちょうど1週間を経過した。Plusmining社の試算によると、金額にして1日あたり250万米ドル、量にして1日当たり約500トンの生産減と見込まれる。このことから、(ストライキ開始から)今日までに累計1,750万米ドル、約3,500トンの生産減の影響があるとされる。

経済学者のトマス・フロレス前経済次官は今週の生産減によるIMACECへの影響は0.1%と試算する。

現状、企業側は労働力の50%、請負業者、監督者、1400人の労働者(Sindicato 5とSicicato mineraの大半)で操業が続けられている。

組合側は今週土曜日に最新の提案に対する投票を行うことを決定した。提案拒否となれば、企業側の新たな提案はその5日後以降となる。

(15) 瓶詰めワインの輸出増加：報道

本年4月のチリ産瓶詰めワインの輸出は、440万ケースに達し、これは対前年比2.1%の増加となったが、他方、輸出総額は約12.5億ドルと前年比で0.7%減少した。ケース当たり平均価格も2.7%減少し、28.3ドルとなった。

過去12か月通年で見ると、数量は4.7%の減少(5490万ケース)、総額は4%の減少15.7億ドル、ケース当たり平均価格は0.7%上昇している(28.7ドル)。

チリワイン協会は、この価格変動は、いくつかの市場のマーケティングミックスに伴う通常の動きであり、廉売の結果ではないと説明する。主要輸出先である中国に対しては62.4万ケース、2000万ドル輸出しているが、価格・数量とも対前年比で13.1%減少している。チリワイン協会は、米中貿易戦争による経済見通しの不確実性によるものと分析しつつ、市況は回復傾向にあり、中国市場は引き続き成長すると主張する。

米国向けは、1470万ドル、22%増加しており、同協会は驚きを持って受け止めつつ、自分達の努力の成果として満足しているとの認識を示している。米国の特定の都市、ニューヨーク、テキサス、ワシントンなどの消費者へのプロモーションに注力しているところであると同協会は語る。ブラジル市場も活況を呈している。輸出総額は1380万ドルで前年比で12.8%成長している。この成長は過去数年来最高であり、チリ産ワインにとって米中に次ぐ重要な市場であり、伯向け輸出のための投資を60万ドルまで倍増させていると同協会は説明している。

その他市場としては、カナダ、メキシコが6.8%、8.2%と成長し、英国向けは1.7%減少した。

(16) チュキカマタ鉱山における労働者ストライキ終了：報道

28日付当地各紙はチュキカマタ銅鉱山の労働者ストライキが終了した旨報じているところ、当該報道振りまとめ以下のとおり。

なお、昨日までの報道振りでは、21日の銅公社(Codelco)からの最終提案について、各組合の幹部の多くは受け入れ合意していたのにもかかわらず、組合幹部間のヘゲモニー争いによりスト中止に至らず、その結果一部組合員から会社側の最終提案を受け入れ職場復帰する動きが見られたことから、最終提案に関する組合員直接投票が行われストライキが終了したとのことであり、今後、何故かかる混乱が引き起こされたのか、総括すべるとの論調が見られる点、付言する。

1 28日付エル・メルクリオ紙

(1)チュキカマタ銅鉱山の組合員は、Codelcoからの最終提案を票決した結果、77%の支持を得て、1,410万ペソを受け取るようになった。その結果、チュキカマタ銅鉱山のストライキは28日に終了し、29日午前5時から業務に復帰する。

(2)あるコンサルタント会社によると、本ストライキによって、3,500万ドル相当とされる7,000トン以上の銅鉱石の採掘が中断することになった。今後数ヶ月間でより品位の高い銅鉱石が採掘されるとしても、この間に失った損失の回復は困難であると説明する。

2 28日付ラ・テルセラ紙

(1)チュキカマタ銅鉱山の労働者は、66.1%の賛成を得て、Codelcoが21日に提示した最終提案を受け入れた。この提案には、1,410万ペソの一時金、1.2%のベア、生命健康の生涯プラン、退職手当の改善、新旧労働者の均等待遇(20%の追加給付)などが含まれる。

(2)さらに、労働者一人当たりの年間人件費が削減される。2010年以前採用では年間11万1千ドルになるが、2011年から2019年採用は8万5千ドル、2020年以降採用の場合は7万5千ドルになると見込まれる。これは人件費の32%削減を意味し、その内訳は、労働者による民間医療保険制度(Isapre)の選択の自由化や、労働組合が管

理していた生命保険の管理を労働者自身が行うことによって生命保険料が56%削減されることにより、年間10億ペソの節約になると見込まれる。

(17) 新たな経済加速アジェンダの公表：財務省プレスリリース

28日、チリ財務省は、新たな経済加速アジェンダを公表したところ、右概要以下のとおり。

27日、ラライン財務大臣及びモンケベルグ住宅・都市計画大臣は、経済加速アジェンダの第2段を公表した。これは、6日に公表した14億ドルのインフラ投資に続くものである。支出額は10億3400万米ドルで、前回と合計して、約24億米ドルの規模となる。

今回の内容は、社会統合のための15000件の補助金となっており、対象は中流階級及び低所得者層で、住宅取得促進を目的とし、これを通じて生活の質を向上させることができる。「ラ」大臣は、補助金により、多くのチリ人が持家を所有することができ、これを通じて、雇用、投資、経済活動を活発化させるだろう、と述べた。今回の対策は社会の統合にも関連しており、これに関し「モ」大臣は、我々は各人に直接恩恵を与える社会政策を通じて再活性化をはかっており、今回は社会や地域との統合に伴うものである、と述べた。

15000件の補助金はすなわち15000件の新居を意味する。既に住宅省より新築建設に係る本プロジェクトの参加手続きの公示がなされており、建設プロセスの承認に対する公募が行われている。「モ」大臣は、補助金を増やすことが我々住宅省の仕事である。それは新たな住宅建設と連動している。これにより、雇用と再活性化を生み出す。住宅省は、本件が雇用創出に直接的にも間接的にも良い影響を与えることを強調したい。経済再活性化のため迅速に実行していく、と述べた。

「ラ」大臣はマクロ経済への影響について、投資促進効果により15,000人の直接雇用、30,000人の間接雇用を創出、投資額はGDPの0.3%強であると説明した。また、財源に関しては、70%が民間投資、30%が国からの補助金と説明があった。「ラ」大臣は、この経済加速アジェンダを通じ、年後半にかけ、ダイナミズムある経済に強化し、3~3.5%の経済成長を達成する、と述べた。

また、本アジェンダの財源に関し、財政規則で認められている予算枠内を厳守していることにも言及し、政府は財政目標の達成を厳守するコミットメントを批准していくことにも説明があり、本アジェンダがもともと2020年もしくは2021年に行われるものであったもので、それを前倒しで実行していると言及があった。

(18) プロクリカ鉱業大臣の欧州訪問：報道

欧州の古い精錬所のモデルを模倣すべく、「プ」大臣はドイツ、ブルガリア歴訪の途上にある。なぜなら、国営銅公社(Codelco)の保有する古いベンタナス精錬所は、より厳しい環境基準への適応という課題に直面しており、同精錬所を活用するための新たな代替案を探す必要があるからである。

「プ」大臣は、Codelcoにはもはや猶予はなく、このままでは1億ドル以上の損失を会社にもたらすことになる、4年後に中国が世界の銅溶融量の62%を占めると予想される中で、世界の銅の30%を産出するチリにとって、(精製所の整備は)重要なことである、と述べた。

さらに、(環境規制に対応しかねず)チリ国内の精製所を閉鎖することは戦略上取るべきではなく、世界の銅精鉱市場における競争力を失いかねないと危惧する。

また、「プ」大臣は、ベンタナス精製所の将来について、中小鉱山企業が所属する銅協会(Enami)からCodelcoに移管された以上、Codelcoに損失とダメージを与えかねない複雑な問題ではあるが、世界レベルの環境基準に適合しつつ、引き続き中小銅鉱山企業のため精錬を続けるべきであり、そのためには、民間企業との連携も排除すべきではない、と述べた。